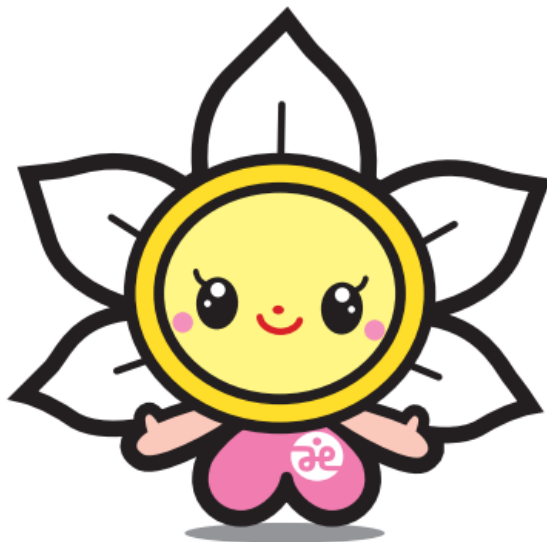


令和 7 年度
社会福祉法人和泉市社会福祉協議会
事業計画及び一般会計予算書



マスコットキャラクター
「スマイルすいちゃん」



テーマ 「笑顔が可愛い水仙の妖精」

☆スマイルすいちゃんの特徴☆

性 格：みんなにやさしい
困っている人をほっとけない
好きなもの：和泉市、みんなの笑顔
口 ぐ せ：「～しましょうか？」
お 仕 事：幸せを運ぶ、花運び

令和7年度事業計画

【事業概要】

新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ禍」という。）の発生から5年が経過し、個人だけでなく、集団や地域といったコミュニティにおいても、ようやく以前の状態に戻りつつあります。一方で、コロナ禍を契機としてイベントや会議のオンライン化、AI（人工知能）技術の進展などにより、今後の私たちのライフスタイルに大きな影響を及ぼす可能性が出てきています。

あわせて、こちらも社会情勢の変化により、物価が上昇するとともに、最低賃金を始めとした人件費も上昇を続けています。賃金の上昇は、働く側にとっては良い面ですが、経営する側にとっては大きな課題となっています。同時に、少子高齢化の更なる進捗により、地域で活躍する人材不足とあわせ、和泉市社会福祉協議会（以下「本会」という。）の職員の確保についても大きな課題となっています。

このため、令和7年度は、本会としてこれまで実施してきた各種事業について、真剣に検討し、見直すきっかけと位置付ける必要に迫られています。

具体的には、居宅介護支援事業や障がい者福祉サービス等事業といった自主事業の今後について重点的に見直しを行うとともに、受託事業についても必要に応じ、今後の事業のあり方について検討を行ってまいります。

また、昨年度、災害時の課題解決に向け、関係団体と連携・協議を行うための場として新たに立ち上げた、災害ネットワーク会議を活用し、災害時に備えた取り組みを推進してまいります。

さらに、昨年10月から事業を開始した、成年後見中核機関事業についても、各関係機関と連携を図り、成年後見制度や市民後見人などの理解啓発につながる活動を積極的に行ってまいります。

従来、本会では、小地域ネットワーク活動や地域福祉活動計画の推進といった「地域支援事業」と、介護支援事業や障がい者総合支援事業といった「個別支援事業」を事業の両翼とし、総合支援型社会福祉協議会を目指して各種事業に取り組んでまいりました。このことを基本とし、見直しが必要な部分について検討を行うことにより、本会がこれまで培ってきた経験と実績を活かしつつ、AIなどの新たな技術も取り入れながら、和泉市にお住まいの方々の「ふだんのくらしをシェアweiseに（ふくし）」を守ることを意識し、各種事業に取り組んでまいります。

※令和7年度の重点項目等に★マーク・下線・説明を入れています。

【事業】

〔1〕法人運営

地域福祉推進の目的を達成するためには、幅広い意見を集約して時代に即した事業展開を図ることが必要であり、地域への貢献と総合的な支援を実施する社協づくりを念頭に、効果的、効率的に法人運営を実践します。

- (1) 理事会／評議員会の開催
- (2) 事業及び会計監査の実施
- (3) 本会の専門性を総合的に活用した支援体制の構築
- (4) 職員の資質向上のための育成研修の実施
- (5) 安全衛生委員会の開催

〔2〕組織体制の強化と財源の確保

地域への総合的な支援を実施するための組織体制作りと、市民にわかりやすい財政運営と自主財源の確保に努めます。

- (1) 地域支援事業と個別支援事業の連携および協働
- (2) 会員加入に向けたPR、賛助会員ならびに組織構成会員の拡大
- (3) 自主財源の確保（ホームページや広報紙への有料広告の掲載等）
- (4) 健全な財政運営と経費の節減
- (5) 介護保険法ならびに障害者総合支援法関連事業の安定的な運営
- (6) 市が推進する福祉施策の基幹的役割を担うための基盤強化

〔3〕社会福祉活動等の啓発及び推進

共同募金会が実施する募金活動を通じて、イベントの開催や地域福祉活動および福祉サービス事業に関する啓発を行い、みんなが参加できる福祉のまちづくりに取り組みます。

★（1）社会福祉のつどいの開催

子育て世代や若い市民の方々が『ふくし』に興味を持つきっかけとなるよう校区社協ボランティアだけではなく、共に地域福祉を進める団体にも新たに参画頂き、社会福祉のつどいを開催します。

★ (2) 赤い羽根共同募金運動・地域歳末たすけあい募金運動の推進

それぞれの募金運動への周知・啓発を幅広く行うとともに、共同募金の助成を受けている団体等に対し、街頭募金等募金運動への協力を呼びかけていきます。

(3) 地域福祉かがやき助成金事業の実施

[4] 福祉情報の提供と事業活動のアピール

単なるイベント情報の提供やお知らせにとどまらず、本会としての取り組みや地域での取り組みに関する活動状況や実績の紹介、今後の課題解決に向けた情報の共有を図る等、様々な形でのアピール活動を行います。

- (1) 社協広報誌等の発行
- (2) 社協ホームページ等の活用
- (3) 路線バス車中広告の活用

★ (4) 本会をPRするためのマスコットキャラクターの活用

昨年度作成した、マスコットキャラクターである「スマイルすいちゃん」の着ぐるみを本会の各種イベントで活用し、積極的に本会の活動を周知します。

★ (5) 「ココスル」～暮らしの情報応援サイト～の運営

ご本人の意思決定を応援するため、自分に合った障がい福祉サービス事業所を見つける、暮らしを豊かにするための制度について紹介をする、普段の生活で役立つ暮らしの情報など、有効な情報を随時更新し、常時新しい情報の提供を目指したウェブサイトを運営しています。
ご本人だけではなく、ご家族等支援者や関係機関の方々にも使っていただけます。ニーズに応じて随時情報提供の範囲を広げていけるよう調査や検証を進めていきます。

★ [5] 第5次地域福祉基本・活動計画（令和6年度～令和10年度）の推進

基本理念“誰もが主人公！一人ひとりが輝けるまち和泉”とあるように、地域住民が自分の住む地域の良いところ、あるいは、課題となっているところ等に関心が持てるよう見やすさ伝わりやすさを工夫しながら情報発信に力を入れます。また、地域と関わりを持つ全ての人や団体、企業、学校等がそれぞれの得意分野を活かし、強くつながり、連携、協働し、地域づくりを進められるよう協働の仕組みづくりに努めます。

- 基本目標 1 包括的で身近な相談・支援の仕組みづくり
- 基本目標 2 切れ目ない・こぼれない支援の仕組みづくり
- 基本目標 3 多様な主体どうしの連携による担い手・社会資源の拡充
- 基本目標 4 誰もが、自分らしく、安心して、楽しく暮らせるまちへ
- 基本目標 5 地域共生社会の実現に向けての機運醸成、意識改革、体制整備、議論の場

本会が進める地域福祉活動計画の進捗についてわかりやすく発信し、校区社協を含む地域住民に本会の活動についての理解をすすめます。

〔6〕市内社会福祉施設等の地域貢献事業との連携

社会福祉法人、NPO法人、事業者等社会貢献に関心が高い主体との関係構築を図り、地域活動への支援協力を呼びかけます。また、社会福祉施設地域貢献連絡会においては、高齢者、障がい者、児童子育て等の分野を越えた施設間の情報交換や情報共有を図るとともに、共通の活動に取り組むことで日頃の支援体制の強化を目指します。

- (1) ボランティア表彰の推薦
- (2) 共同募金運動への協力

★ (3) 和泉市社会福祉施設地域貢献連絡会の定期開催及び連絡会と協働した取り組みの検討

会員施設が行う先進的な取り組みや地域課題を共有し、会員施設の強みを活かした地域貢献活動が展開されるよう事務局として創意工夫します。

〔7〕地域福祉教育事業の実践

高齢者、障がい者、子ども、LGBTQ、罪を犯した人等の理解が深まり、「ふだんの暮らし」のなかにある地域福祉について考え、地域住民が行動するきっかけづくりとなる全世代を対象とした多彩な福祉学習を実施し、新たな地域活動者の発掘に努めます。

★ (1) 地域人材の発掘ならびにつながり作りの支援

「強みを活かす」「興味・関心があること」に焦点を当て、定年退職後の第2の人生の選択肢として地域福祉活動への参画を提案する担い手講座と令和6年度に引き続き子ども食堂や居場所づくりの担い手講座を開催します。

- (2) 青少年及び若年層に向けた福祉教育への啓発および支援
- (3) 大学との事業連携による次世代の地域福祉の担い手育成
- (4) 年輪大学・年輪大学院受講者へのボランティア体験支援と地域活動への参画支援
- (5) 認知症サポーター養成講座の定期的な開催
- (6) あいサポーター養成講座の定期的な開催
- (7) 新たな知識やスキル獲得を目的にボランティア対象の研修会を実施
- (8) 大阪府市町村社会福祉協議会連合会が実施する大学生向けオープンカンパニーの積極的な受け入れ

〔8〕校区社協活動の推進

誰もが地域の中で安心して生活できる仕組みをつくり上げるための支援を行い、地域の組織力強化を図ります。

★（１）“社会福祉のつどい”における校区社協活動の周知啓発

校区社協と繋がりがなかった市民の方々を誘致し、楽しみながら校区社協活動や校区別アクションプランについて「知る」「興味を持つ」「繋がる」市民が増えることを目指しイベントを開催します。

- (2) 地域福祉活動の実施内容に関する検討および協議
- (3) 小地域ネットワーク活動の充実
- (4) 校区社協の健全な組織運営と財政管理への支援
- (5) 校区社協会長会議、校区社協ボランティア連絡会議の開催
- (6) 各校区社協、校区社協ボランティアの交流及び研修会の開催
- (7) いきいきサロン、子育てサロン運営に対する活動支援
- (8) 見守り声かけ等、安否確認に対する活動支援
- (9) 通学路のパトロールや挨拶運動、世代間交流など校区社協独自の活動の支援
- (10) 地域福祉活動の活性化支援のための助成金の交付

〔9〕高齢者支援事業

生きがいづくり、ふれあい交流等を通して社会参加の促進と介護予防の取り組み、在宅生活の中で支援が必要な方へのサービス提供・支援を行います。

(1) 基幹型地域包括支援センター事業

★ (2) 第1圏域地域包括支援センター事業 (富秋・信太中学校区)

複合的な課題をもつ世帯が増加し、一つの機関のみによる支援では十分に対応することが難しいケースも出ていることから、総合相談機能を発揮し、多機関による検討や地域住民・事業所等の協力により、横の連携をさらに強めるよう取り組みを進めます。特に、権利擁護の制度の一つである「成年後見制度」については、十分な周知が図られず、必要な方に情報が届いていない現状ですので、令和7年度はいずみ後見人サポートセンターと協働し、制度の普及啓発及び利用促進を図ります。

(3) 第1圏域生活支援コーディネーター事業 (おたがいさまの地域づくり)

(4) 第1圏域地域介護予防活動支援事業 (出張型の介護予防啓発)

(5) 第1圏域認知症地域支援推進員事業 (認知症ネットワークづくり)

(6) 指定介護予防支援事業 (要支援1・2、事業対象者のケアマネジメント)

(7) 要介護認定調査事業

(8) 居宅介護支援事業 (要介護1～5のケアマネジメント)

★ (9) 訪問介護事業

ホームヘルパーが要介護認定 (要介護1～5) を受けた方のご自宅を訪問し、食事や入浴、服薬等の身体介護、洗濯や掃除などの生活援助を行う介護保険サービスを提供します。訪問するホームヘルパーは、介護福祉士、介護職員初任者・実務者研修等を取得・修了しています。また、市民のみなさんの住み慣れた地域・ご自宅での生活を支えるため、本会における各分野の専門研修等を受けています。専門性の高いサービス提供を行うため、居宅介護支援事業所、市内外地域包括支援センターや同一機関内に設置する本会各事業等のもとより、本会が有する福祉ネットワークを十分に生かし、介護予防・高齢介護・障がい福祉等の各関係機関と積極的に連携しご利用者・ご家族に寄り添い、質の高いサービスを提供できるよう努めています。

★ (10) 介護予防・日常生活支援総合事業における老人居宅介護等事業

ホームヘルパーが要介護認定（要支援１～２）を受けた方のご自宅を訪問し、介護予防・フレイル予防を目的とした「訪問介護相当サービス」を提供します。訪問するホームヘルパーは介護福祉士、介護職員初任者研修・実務者研修等を取得・修了しています。また、市民のみなさんの住み慣れた地域・ご自宅での生活を支えるため、訪問介護事業と同様に本会における各分野の専門研修等を受けています。要支援・要介護状態において切れ目のない専門性の高いサービス提供を行うため、居宅介護支援事業所、市内外地域包括支援センターや同一機関内に設置する本会各事業等はもとより、本会が有する福祉ネットワークを十分に生かし、介護予防・高齢介護・障がい福祉等の各関係機関と積極的に連携しご利用者・ご家族に寄り添い、質の高いサービスを提供できるよう努めています。

(11) 安否確認等に関する事業

- ・いきいきサロン活動

★ふれあい訪問事業

ふれあい訪問の利用対象者基準を改め、令和７年４月から新規利用者募集を開始します。個別支援を行うボランティア活動の意義などを含めた啓発を行い、新規ボランティアに関しても獲得に力を入れるとともに、障がい就労継続支援Ｂ型事業所や小学生などの協力を得た和泉市での見守りの形を検討していきます。

- ・誕生月プレゼント訪問事業
- ・ひとり暮らし高齢者の会の支援
- ・年末の見守り訪問事業

(12) 車椅子貸与事業

[10] 障がい者（児）支援事業

自立した地域生活や社会参加の継続に向けた相談援助を行います。また、地域生活の中で支援が必要な方にはサービス提供を行います。

★（１）基幹相談支援センター事業

成年後見制度利用促進のため、昨年 10 月から本会に成年後見中核機関事業として「成年後見人サポートセンター」が設置されました。このことにより、制度の周知活動、制度利用の促進、市長申し立て対象者の抽出等、障がい者の方の一次相談窓口としてより積極的かつ専門的な対応を求められることが予想されます。障がい分野に特化せず、中核機関の一翼として、上記サポートセンターや地域包括支援センター、和泉市関係部局とも連携を図り、和泉市の権利擁護推進機関として促進を図ります。

★（２）障がい者サービス等利用計画作成事業

障がい者（児）が希望する生活の実現に向け、障がい福祉サービスを利用するためには、サービスの内容や目標、利用頻度等を総合的に盛り込んだ計画書を市役所に提出する必要があります。ご利用者本人で計画書作成が難しい場合は、相談支援専門員（プランナー）がご本人のニーズに沿った計画書を代わりに作成する事業であり、本会の自主（収益）事業となります。現在、まだ担当できる件数が上限に達していないことで収支の均衡がうまくとれていない課題があります。本年度は担当件数獲得を積極的に行い収益が安定的に獲得できるよう推進していきます。

（３）障がい者地域活動支援センター事業

★（４）障がい者福祉サービス等事業

ホームヘルパーが居宅介護・重度訪問介護・同行援護及び移動支援等の障がい者福祉サービスを提供します。サービスを提供するホームヘルパーは市民のみなさんの住み慣れた地域・ご自宅での生活を支えるため、本会における各分野の専門研修などを受けています。また専門性の高いサービス提供を行うため、相談支援事業所、市内障がい者支援センター、和泉市障がい者基幹相談支援センター、同一機関内に設置する本会各事業等はもとより、本会が有する福祉ネットワークを十分に生かし、介護予防・高齢介護・障がい福祉等の各関係機関と積極的に連携しご利用者・ご家族に寄り添い、質の高いサービスを提供できるよう努めています。

(5) 安否確認等に関する事業

★ふれあい訪問事業

・年末の見守り訪問事業

★(6) しゃきょうの☆ハピトレ事業

『しゃきょうの☆ハピトレ』は、日常生活動作の改善と自立の推進を図る事を目的に、和泉市内在住の満 18 歳までの障がい児及び発達の気掛かりな児童を対象に実施しています。

訓練内容は、言語療法 (S T)・理学療法 (P T)・作業療法 (O T)・ボディーワーク (B W) の 4 つを実施しており、ご本人にあった訓練を必要に応じて受けて頂いています。

(7) 車椅子貸与事業

(8) 就労移行支援事業所等から一般就労に向けての積極的な実習の受け入れ

[11] 児童・子育て支援事業

見守りや交流の機会等を確保し、子どもや子育て世代が安全かつ豊かに地域で暮らすための支援充実を図ります。

(1) 子育てサロン活動

(2) 世代間交流活動

(3) 児童養護施設退所者給付金事業

[12] 要援護者を支える相談事業の推進

各種相談機能の設置により、地域住民が安心して暮らせるよう福祉の向上に努めます。

(1) ひきこもりや生活困窮等で社会参加が出来ていない人 (世帯) への訪問や相談支援 (富秋中学校区)

★(2) 地域に C S W の役割について周知を図り、日常的な関わりや協力の要請が得られるようになるための啓発活動 (富秋中学校区)

C S W は福祉に関する身近な相談窓口として、市内 8 カ所に設置されていますが、本会は富秋中学校区を担当しています。それぞれの地域で重点的な取り組みが異なり、本校区では様々な困窮課題を抱える個人や世帯への相談支援や、青少年を対象にした地域活動を通じての支援対象者の発見に取り組みを図っていきたいと考えています。また、

C S W全体の取組み目標としては、高校を卒業してから社会生活に行き詰まりを感じた時に、助けを求める場所のひとつとなれるよう、市内3カ所の高校と連携を図り、教員との連携や生徒への周知活動に取り組みます。

○主な活動・参画内容

- ・協議の場への参加（地域課題やニーズの聞き取り）
- ・民生委員・児童委員地区会議（情報収集）
- ・市内のイベント会場（活動の周知啓発）
- ・幼稚園、保育所、小学校等子どもが集う場（育児課題の聴取）
- ・子ども食堂等地域のために活動される方が集う場（支援対象者（世帯）の発見）

（3）生活福祉資金、総合支援資金等の貸付、フォローアップ支援

（4）心配ごと相談事業の運営

★（5）日常生活自立支援事業

本事業は権利擁護事業のひとつに位置付けられ、ご本人に利用の意志や理解があり、福祉サービスの利用手続きや日常の金銭管理に支援が必要となる方をサポートする事業となっています。しかし、現状、ご利用者の中には、支援者側にニーズがあり本人に利用の必要性が感じられない、本事業の範疇を越えて財産を所有している、理解力や判断力が失われ適切に決断をすることができない方などもご利用いただいている状況があります。こういった課題を解消するため、本年度は、当該制度をご利用いただいている方の中で、成年後見制度等他制度利用が妥当と判断される対象者については、関係機関とも連携を図り移行の案内を行うとともに、新規でご利用を希望される方については、利用に至る前にアセスメントを行うことで、適切なサービス等へ迅速にお繋ぎできるよう水際の対応に注力を注ぎます。

★（6）成年後見中核機関事業

「成年後見人サポートセンター」として、主に親族後見人及び市民後見人の支援機関として、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会とも連携を図り運営を行います。また、まだ十分に理解が図れていない「成年後見制度」についての周知を図るため、さまざまな媒体を活用した宣伝活動や講習会等を開催し、理解啓発につながる活動を積極的に行っていきます。また、和泉市の市民後見人の多数登録実現のため、大

阪府社会福祉協議会が開催する養成講座への事務局員としての参画と和泉市から参加される受講者とのコミュニケーションを図る取り組みを同時に行っていきます。

運営体制面では、まだ中核機関担当者間でも制度や運営内容について理解が及ばず、役割が十分に果たせていない状況にあり、和泉市役所の関係部局をはじめ、一次相談窓口である地域包括支援センターや障がい者基幹相談支援センターからサポートを受けている状況があります。本年度も各般と定期的に情報交換や情報共有を引き続き行いながら、自立した機関運営に努めていきます。

[13] 災害時に備えた取り組みの推進

災害時に備え、日頃の地域活動やつながりづくりを推進し、本会を中心とした支援体制の構築と対応マニュアルの策定・改訂に努めます。

- (1) 福祉避難所の設置・運営や訓練に関する事
- (2) 災害ボランティアセンターの設置・運営や訓練に関する事

★ (3) 企業ならびに関係団体とのネットワーク構築に関する事

和泉市でボランティアセンターを設置することを想定した課題を共有し、課題解決に向け災害ボランティア協働ネットワーク会議の中で関係団体との協議を進めます。

- (4) 災害時の対応における、法人内の体制整備に関する事

★ (5) 地域住民への防災、減災ならびに被災後の対応に関する啓発活動

被災後の食生活や備えについてイメージできるよう食生活改善推進協議会と協働し、防災レシピについて研究・発信していきます。

[14] ボランティア・市民活動の推進

「アイ・あいロビー」を中心に、ボランティア・市民活動の需給調整を行うとともに、ボランティア・市民活動に参加したい人々、参加している人々に対する各種講座を開催するなど、引き続きボランティア・市民活動を支援し、活性化を図ります。

- (1) ボランティア・市民活動啓発
各種講座・教室、交流活動、フェスティバルの開催
- (2) 広報活動
情報誌の発行、ホームページ等の運用
- (3) NPO法人に関する設立及び簿記の運営相談等窓口の設置
専門家による相談対応、他機関との連携や情報交換等

(4) ボランティア・市民活動センターの運営管理

ボランティア・市民活動の拠点として、会議室、機材、備品の貸し出し、ボランティア保険の加入促進

★ [15] 総合福祉会館及び北部総合福祉会館の管理運営

60 歳以上の高齢者、障がいのある方の利用者の安全に配慮し、利用者の方の視点に立った施設運営を基本とし、より広く市民の方に利用していただけるよう努めています。高齢者の方や障がい者のある方が生きがいを持ち、健康で自立した生活ができるよう各講座の一層の充実を図ります。

あわせて、総合福祉会館と北部総合福祉会館が相互に交流や連携を図り、地域福祉推進の拠点施設としてその機能が発揮できるよう運営します。

【総合福祉会館】

会館利用団体や年輪大学院の卒業生、しゃきょう元気隊に登録されている団体等が主体性をもって自分たちの活動を啓発し、やりがいや楽しみを持ってボランティア活動を行って頂けるように努めます。

【北部総合福祉会館】

市民の方に興味を持っていただける魅力ある自主講座を展開していきます。

- ・防災講座・・・いつ来るかわからない地震に備え、平時の準備・減災意識を高められる講座。
- ・健康づくり講座・・・人生 100 年時代。いつまでも健康に過ごすための知識を得ることが出来る講座。
- ・ものづくり講座・・・ものを作ることをとおして、新たな余暇の発見になる講座。

[16] 福祉団体への支援

和泉市老人クラブ連合会・和泉市身体障がい者福祉会・和泉市手をつなぐ親の会・和泉市母子福祉会・和泉地区保護司会・和泉市更生保護女性会・和泉 B B S 会への活動に関する側面的支援を行います。

本部拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計				
		法人運営事業(総合福祉会館)							
事業活動による収支	収入	会費収入	5,402	5,402	5,402				
		一般会費収入	5,348	5,348	5,348				
		その他会費収入	54	54	54				
		経常経費補助金収入	60,298	60,298	60,298				
		市補助金収入	60,298	60,298	60,298				
		法人運営事業補助金収入	60,298	60,298	60,298				
		受託金収入	200	200	200				
		地区募金会受託金収入	200	200	200				
		共同募金事務費収入	200	200	200				
		事業収入	346	346	346				
		広告料収入	346	346	346				
		受取利息配当金収入	250	250	250				
		受取利息配当金収入	240	240	240				
		退職積立金受取利息配当金収入	10	10	10				
		その他の収入	430	430	430				
		受入研修費収入	90	90	90				
		雑収入	340	340	340				
		事業活動収入計(1)	66,926	66,926	66,926				
	支出	人件費支出	47,760	47,760	47,760				
		役員報酬支出	540	540	540				
		職員給料支出	24,135	24,135	24,135				
		職員俸給	18,605	18,605	18,605				
		職員諸手当	5,530	5,530	5,530				
		職員賞与支出	7,894	7,894	7,894				
		準職員賃金支出	3,197	3,197	3,197				
		臨時職員賃金支出	5,011	5,011	5,011				
		退職給付支出	120	120	120				
		法定福利費支出	6,863	6,863	6,863				
		事業費支出	1,741	1,741	1,741				
		消耗器具備品費支出	6	6	6				
		車輛費支出	182	182	182				
		諸謝金支出	250	250	250				
		委員等旅費交通費支出	262	262	262				
		広報費支出	777	777	777				
		手数料支出	264	264	264				
		事務費支出	10,769	10,769	10,769				
		福利厚生費支出	691	691	691				
		旅費交通費支出	427	427	427				
		役員等旅費交通費支出	315	315	315				
		職員等旅費交通費支出	112	112	112				
		研修研究費支出	1,335	1,335	1,335				
		役員等研修研究費支出	200	200	200				
		職員等研修研究費支出	1,135	1,135	1,135				
		事務消耗品費支出	100	100	100				
		印刷製本費支出	108	108	108				
		通信運搬費支出	370	370	370				

本部拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計				
		法人運営事業(総合福祉会館)							
事業活動による収支	支出	会議費支出	47	47		47			
		業務委託費支出	3,335	3,335		3,335			
		手数料支出	243	243		243			
		保険料支出	586	586		586			
		賃借料支出	602	602		602			
		土地・建物賃借料支出	1,731	1,731		1,731			
		租税公課支出	61	61		61			
		渉外費支出	30	30		30			
		諸会費支出	133	133		133			
		七団体連絡調整費支出	140	140		140			
		雑支出	830	830		830			
		分担金支出	310	310		310			
		分担金支出	310	310		310			
		負担金支出	50	50		50			
		負担金支出	50	50		50			
		事業連絡会等会費支出	50	50		50			
		事業活動支出計(2)	60,630	60,630		60,630			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,296	6,296		6,296		
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)	0	0		0			
	支出								
		施設整備等支出計(5)	0	0		0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0		0				
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	11,282	11,282		11,282			
		運用財産積立資産取崩収入	11,282	11,282		11,282			
		拠点区分間繰入金収入	2,268	2,268		2,268			
		その他の活動収入計(7)	13,550	13,550		13,550			
	支出	積立資産支出	9,284	9,284		9,284			
		退職給付引当資産支出	9,284	9,284		9,284			
		拠点区分間繰入金支出	8,562	8,562		8,562			
		その他の活動支出計(8)	17,846	17,846		17,846			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△4,296	△4,296		△4,296			
	予備費支出(10)		2,000	2,000		2,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0		0				
前期末支払資金残高(12)		28,740	28,740		28,740				
当期末支払資金残高(11)+(12)		28,740	28,740		28,740				

総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		サービス区分								
		地域福祉活動推進事業	小地域ネットワーク事業	在宅福祉活動推進事業	善意銀行事業	共同募金分配金事業	ボランティアセンター管理運営事業	ふれあい見守り事業	在宅高齢者福祉対策事業	行旅死亡人追悼法要事業
事業活動による収支	収入									
	寄附金収入				500					
	寄附金収入				500					
	経常経費補助金収入	1,330	43,986	3,746		5,656		3,000		
	市補助金収入	1,330	43,986	3,746				3,000		
	小地域ネットワーク活動推進事業補助金収入		43,986							
	おせち料理配食サービス事業補助金収入			589						
	心身障がい児訓練事業補助金収入			2,579						
	地域福祉推進事業補助金収入	453								
	地域福祉活動支援事業補助金収入	877								
	ふれあい見守り事業補助金収入							3,000		
	健康サロン事業補助金収入			578						
	共同募金配分金収入					5,656				
	一般募金配分金収入					3,756				
	歳末たすけあい配分金事業補助金収入					1,900				
	受託金収入						15,534		491	90
	市受託金収入						15,534		491	90
	ボランティアセンター管理運営事業受託金収入						15,534			
	在宅高齢者福祉対策事業受託金収入								491	
	行旅死亡人追悼法要事業受託金収入									90
	総合福祉会館指定管理料収入									
	府社協受託金収入									
	民生委員実費弁償費収入									
	生活福祉資金事務費収入									
	小口生活資金事務費収入									
	市区町村社協体制整備費収入									
	コロナ特例債権管理事務費収入									
	負担金収入			962						
	負担金収入			962						
	おせち料理配食負担金収入			662						
	障がい児リハビリ負担金収入			300						
	受取利息配当金収入				2					
	受取利息配当金収入				2					
	その他の収入						685			
	雑収入						685			
事業活動収入計(1)		1,330	43,986	4,708	502	5,656	16,219	3,000	491	90
支出	人件費支出		28,744				7,150			
	職員給料支出		16,137				10			
	職員俸給		12,681							
	職員諸手当		3,456				10			
	職員賞与支出		5,250							
	準職員賃金支出		3,230				3,099			
	臨時職員賃金支出						3,018			
	退職給付支出									
	法定福利費支出		4,127				1,023			
	事業費支出	110	187	4,656	100	2,390	4,375	1,465	450	90
	保健衛生費支出									

総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目	サービス区分								
	地域福祉活動推進事業	小地域ネットワーク事業	在宅福祉活動推進事業	善意銀行事業	共同募金分配金事業	ボランティアセンター管理運営事業	ふれあい見守り事業	在宅高齢者福祉対策事業	行旅死亡人追悼法要事業
水道光熱費支出						538			
消耗器具備品費支出		66	112	100	1,342	60	35		
保険料支出					72				
賃借料支出	60	51			360	160			
車両費支出									
諸謝金支出	50	70	3,233		299	3,585			
委員等旅費交通費支出						32		450	
印刷製本費支出					164		50		
業務委託費支出			1,311		150		1,380		90
広報費支出									
研修費支出									
手数料支出									
通信運搬費支出					3				
事務費支出	380	1,412	52		1,117	4,291	1,395	41	
福利厚生費支出		44				18			
旅費交通費支出		632			67	428	18		
役員等旅費交通費支出		612			67	409	18		
職員等旅費交通費支出		20				19			
研修研究費支出		35			98	6			
役員等研修研究費支出					98				
職員等研修研究費支出		35				6			
事務消耗品費支出	13	30	24		10	375	515		
印刷製本費支出	150	215	8		10	186			
修繕費支出						18			
通信運搬費支出	32	456	20		60	329	861		
会議費支出	185				47	27			
広報費支出					740				
業務委託費支出						765			
手数料支出					85	48			
保険料支出						13			
賃借料支出						391			
租税公課支出						1,357	1	41	
保守料支出						330			
雑支出									
助成金支出	3,310	13,643		400	2,149	400	140		
助成金支出	3,310	13,643		400	2,149	400	140		
校区社協助成金支出		7,860							
その他助成金支出	3,310	5,783		400	2,149	400	140		
負担金支出						3			
負担金支出						3			
事業連絡会等会費支出						3			
事業活動支出計(2)	3,800	43,986	4,708	500	5,656	16,219	3,000	491	90
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,470	0	0	2	0	0	0	0	0

総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		サービス区分								
		地域福祉活動推進事業	小地域ネットワーク事業	在宅福祉活動推進事業	善意銀行事業	共同募金分配金事業	ボランティアセンター管理運営事業	ふれあい見守り事業	在宅高齢者福祉対策事業	行旅死亡人追悼法要事業
施設整備等による収入	収入									
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等による支出	支出									
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	収入									
	その他の活動収入計(7)	2,470	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による支出	支出									
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	2	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,470	0	0	△2	0	0	0	0	0
予備費支出(10)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0	0	0	0	0	0

総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計			
	資金貸付事業	基金運営事業	総合福祉会館管理運営事業						
事業活動による収支	収入								
	寄附金収入			500		500			
	寄附金収入			500		500			
	経常経費補助金収入			57,718		57,718			
	市補助金収入			52,062		52,062			
	小地域ネットワーク活動推進事業補助金収入			43,986		43,986			
	おせち料理配食サービス事業補助金収入			589		589			
	心身障がい児訓練事業補助金収入			2,579		2,579			
	地域福祉推進事業補助金収入			453		453			
	地域福祉活動支援事業補助金収入			877		877			
	ふれあい見守り事業補助金収入			3,000		3,000			
	健康サロン事業補助金収入			578		578			
	共同募金配分金収入			5,656		5,656			
	一般募金配分金収入			3,756		3,756			
	歳末たすけあい配分金事業補助金収入			1,900		1,900			
	受託金収入	37,663		62,177	115,955	115,955			
	市受託金収入			62,177	78,292	78,292			
	ボランティアセンター管理運営事業受託金収入				15,534	15,534			
	在宅高齢者福祉対策事業受託金収入				491	491			
	行旅死亡人追悼法要事業受託金収入				90	90			
	総合福祉会館指定管理料収入			62,177	62,177	62,177			
	府社協受託金収入	37,663			37,663	37,663			
	民生委員実費弁償費収入	688			688	688			
	生活福祉資金事務費収入	85			85	85			
	小口生活資金事務費収入	138			138	138			
	市区町村社協体制整備費収入	6,752			6,752	6,752			
	コロナ特例債権管理事務費収入	30,000			30,000	30,000			
	負担金収入				962	962			
	負担金収入				962	962			
	おせち料理配食負担金収入				662	662			
	障がい児リハビリ負担金収入				300	300			
	受取利息配当金収入		65		67	67			
	受取利息配当金収入		65		67	67			
	その他の収入				685	685			
	雑収入				685	685			
	事業活動収入計(1)	37,663	65	62,177	175,887	175,887			
	支出								
	人件費支出	30,627		22,856	89,377	89,377			
	職員給料支出	11,736		4,953	32,836	32,836			
	職員俸給	9,087		3,862	25,630	25,630			
	職員諸手当	2,649		1,091	7,206	7,206			
	職員賞与支出	3,667		1,681	10,598	10,598			
	準職員賃金支出	3,088		3,144	12,561	12,561			
	臨時職員賃金支出	7,516		9,746	20,280	20,280			
	退職給付支出	297		120	417	417			
	法定福利費支出	4,323		3,212	12,685	12,685			
	事業費支出	3,121		22,184	39,128	39,128			
	保健衛生費支出			116	116	116			

総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計			
	資金貸付事業	基金運営事業	総合福祉会館管理運営事業						
水道光熱費支出			13,554	14,092		14,092			
消耗器具備品費支出	6		420	2,141		2,141			
保険料支出				72		72			
賃借料支出			30	661		661			
車輛費支出	60			60		60			
諸謝金支出			5,919	13,156		13,156			
委員等旅費交通費支出			2	484		484			
印刷製本費支出			20	234		234			
業務委託費支出			893	3,824		3,824			
広報費支出	1,953		264	2,217		2,217			
研修費支出			700	700		700			
手数料支出	1,102		266	1,368		1,368			
通信運搬費支出				3		3			
事務費支出	3,915		17,392	29,995		29,995			
福利厚生費支出	62		53	177		177			
旅費交通費支出	4		10	1,159		1,159			
役員等旅費交通費支出				1,106		1,106			
職員等旅費交通費支出	4		10	53		53			
研修研究費支出			8	147		147			
役員等研修研究費支出				98		98			
職員等研修研究費支出			8	49		49			
事務消耗品費支出	567		1,079	2,613		2,613			
印刷製本費支出	1,140		271	1,980		1,980			
修繕費支出			2,639	2,657		2,657			
通信運搬費支出	886		462	3,106		3,106			
会議費支出				259		259			
広報費支出				740		740			
業務委託費支出			12,141	12,906		12,906			
手数料支出			514	647		647			
保険料支出			35	48		48			
賃借料支出	1,156		159	1,706		1,706			
租税公課支出			6	1,405		1,405			
保守料支出	100			430		430			
雑支出			15	15		15			
助成金支出				20,042		20,042			
助成金支出				20,042		20,042			
校区社協助成金支出				7,860		7,860			
その他助成金支出				12,182		12,182			
負担金支出				3		3			
負担金支出				3		3			
事業連絡会等会費支出				3		3			
事業活動支出計(2)	37,663		62,432	178,545		178,545			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	65	△255	△2,658		△2,658			

事業活動による収支

総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目			サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計			
			資金貸付事業	基金運営事業	総合福祉会館管理 運営事業						
施設 整備 等 による 収支	収入										
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0		0			
施設 整備 等 による 収支	支出										
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0		0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0		0				
その 他の 活動 による 収支	収入	拠点区分間繰入金収入			255	2,725		2,725			
		その他の活動収入計(7)	0	0	255	2,725		2,725			
	支出	積立資産支出		65		67		67			
		善意銀行積立資産支出				2		2			
		社会福祉基金積立資産支出		65		65		65			
		その他の活動支出計(8)	0	65	0	67		67			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	△65	255	2,658		2,658				
予備費支出(10)		0	0	0	0		0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	0		0				
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	0		0				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0		0				

北部総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	北部総合福祉会館 管理運営事業	地域福祉総合相談 員事業	福祉サービス利用 支援事業	成年後見中核機関 運営事業					
収入	経常経費補助金収入		8,934		8,934		8,934		
	市補助金収入		8,934		8,934		8,934		
	日常生活支援事業補助金収入		8,934		8,934		8,934		
	受託金収入	74,579	5,220	8,543	12,618	100,960	100,960		
	市受託金収入	74,579	5,220		12,618	92,417	92,417		
	北部総合福祉会館指定管理料収入	74,579				74,579	74,579		
	地域福祉総合相談員事業受託金収入		3,350			3,350	3,350		
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収入		1,870			1,870	1,870		
	成年後見中核機関運営事業受託金収入				12,618	12,618	12,618		
	府社協受託金収入			8,543		8,543	8,543		
	日常生活支援事業受託金収入			8,543		8,543	8,543		
	事業収入			971		971	971		
	利用料収入			971		971	971		
	事業活動収入計(1)	74,579	5,220	18,448	12,618	110,865	110,865		
事業活動による収支	人件費支出	45,515	4,648	16,096	9,186	75,445	75,445		
	職員給料支出	19,735	10	3,960	4,637	28,342	28,342		
	職員俸給	15,180		3,136	3,872	22,188	22,188		
	職員諸手当	4,555	10	824	765	6,154	6,154		
	職員賞与支出	6,498		1,314	1,634	9,446	9,446		
	準職員賃金支出	3,150	3,128	5,975	1,538	13,791	13,791		
	臨時職員賃金支出	9,746	876	2,620		13,242	13,242		
	退職給付支出	240			96	336	336		
	法定福利費支出	6,146	634	2,227	1,281	10,288	10,288		
	事業費支出	12,948	23	720	1,555	15,246	15,246		
	保健衛生費支出	80				80	80		
	水道光熱費支出	7,841				7,841	7,841		
	消耗器具備品費支出	1,090			70	1,160	1,160		
	保険料支出		3	16	3	22	22		
	賃借料支出	17			50	67	67		
	車輛費支出			532	360	892	892		
	諸謝金支出	2,965	20		964	3,949	3,949		
	委員等旅費交通費支出				108	108	108		
	印刷製本費支出	20				20	20		
	業務委託費支出	178				178	178		
	広報費支出	264		140		404	404		
	研修費支出	300				300	300		
	手数料支出	193		32		225	225		
	事務費支出	16,536	549	1,448	1,789	20,322	20,322		
	福利厚生費支出	80	12	36	18	146	146		
	旅費交通費支出	28	11	20	23	82	82		
	職員等旅費交通費支出	28	11	20	23	82	82		
	研修研究費支出	8	13	30	10	61	61		
	職員等研修研究費支出	8	13	30	10	61	61		
	事務消耗品費支出	880	65	70	102	1,117	1,117		
	印刷製本費支出	175	117	72	105	469	469		
	燃料費支出	3				3	3		

北部総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計		
		北部総合福祉会館 管理運営事業	地域福祉総合相談 員事業	福祉サービス利用 支援事業	成年後見中核機関 運営事業					
事業活動による収支	支出	修繕費支出	5,305			5,305		5,305		
		通信運搬費支出	729	108	251	1,172		1,172		
		会議費支出		12		20		20		
		業務委託費支出	8,543			8,543		8,543		
		手数料支出	681	8	146	898		898		
		保険料支出	50		225	350		350		
		賃借料支出	33	33	582	801		801		
		租税公課支出	6	170	16	1,340		1,340		
		雑支出	15			15		15		
		事業活動支出計(2)	74,999	5,220	18,264	111,013		111,013		
施設整備等による収支	収入	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△420	0	184	△148		△148		
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0		0		
	支出	固定資産取得支出			184	368		368		
		器具及び備品取得支出			184	368		368		
		施設整備等支出計(5)	0	0	184	368		368		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△184	△368		△368		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	420			516		516		
		その他の活動収入計(7)	420	0	0	516		516		
	支出									
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	0		0		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	420	0	0	516		516		
		予備費支出(10)								
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0		0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	0	0		0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0	0		0		

高齢者支援事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		サービス区分								
		第1圏域介護予防 支援事業	居宅介護支援事業	訪問介護事業	第1圏域地域包括 支援センター事業	基幹型包括支援セ ンター事業	生活支援コーディネ ーター配置事業	第1圏域認知症地 域支援推進員事業	第1圏域地域出張 型介護予防事業	要介護認定調査事 業
事業活動による収支	収入									
	受託金収入				27,000	6,000	6,000	3,000	100	34,975
	市受託金収入				27,000	6,000	6,000	3,000	100	34,975
	地域包括支援センター事業受託金収入				27,000					
	基幹型地域包括支援センター事業受託金収入					6,000				
	地域出張型介護予防事業受託金収入								100	
	要介護認定調査事業受託金収入									34,975
	生活支援コーディネーター配置事業受託金収入						6,000			
	認知症推進員事業受託金収入							3,000		
	介護保険事業収入	11,828	23,280	20,030						
	居宅介護料収入(訪問介護)			20,030						
	(介護報酬収入)			18,703						
	介護報酬収入			18,703						
	(利用者負担金収入)			1,327						
	利用者負担金収入(一般)			1,327						
	居宅介護支援介護料収入	11,828	23,280							
	居宅介護支援介護料収入		22,361							
	介護予防支援介護料収入	11,828	919							
	事業活動収入計(1)	11,828	23,280	20,030	27,000	6,000	6,000	3,000	100	34,975
事業活動による収支	支出									
	人件費支出	8,227	19,997	15,937	26,899	8,920	5,269	2,634		29,097
	職員給料支出		4,802	30	8,883	5,681	3,357	1,667		4,490
	職員俸給		3,603		7,481	4,315	2,807	1,436		3,463
	職員諸手当		1,199	30	1,402	1,366	550	231		1,027
	職員賞与支出		1,585		3,112	1,936	1,145	576		1,540
	準職員賃金支出			3,789	3,830					11,163
	臨時職員賃金支出	7,019	10,738	10,922	7,166					7,862
	法定福利費支出	1,208	2,872	1,196	3,908	1,303	767	391		4,042
	事業費支出	53	210	134	146	10	10			393
	保健衛生費支出									20
	保険料支出	18	40	10	37	10	10			1
	車輛費支出	35	170	33	109					372
	諸謝金支出			88						
	手数料支出			3						
	事務費支出	322	2,477	2,107	817	143	360	84	34	5,665
	福利厚生費支出	18	36	88	54	9	9			62
	旅費交通費支出	3	48	6	7	2	5	3	2	94
	職員等旅費交通費支出	3	48	6	7	2	5	3	2	94
	研修研究費支出	6		35	40	3	5	3		121
	職員等研修研究費支出	6		35	40	3	5	3		121
	事務消耗品費支出	44	509	270	57	8	38	36	8	191
	印刷製本費支出	24	126	214	32	24	24	24	24	152
	修繕費支出	5	100	30	5	5	5			80
	通信運搬費支出	208	738	105	242	52	234	12		306
	業務委託費支出			95						
	手数料支出	14	95	7	24	7	7			9
	保険料支出		284	38	12					305
	賃借料支出		41	970	342	33	33	6		1,699

高齢者支援事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		サービス区分								
		第1圏域介護予防 支援事業	居宅介護支援事業	訪問介護事業	第1圏域地域包括 支援センター事業	基幹型包括支援セ ンター事業	生活支援コーディネ ーター配置事業	第1圏域認知症地 域支援推進員事業	第1圏域地域出張 型介護予防事業	要介護認定調査事 業
事業活動による収支	支出	土地・建物賃借料支出	400	245						
		租税公課支出			2					2,546
		雑支出	100	4						100
		事業活動支出計(2)	8,602	22,684	18,178	27,862	9,073	5,639	2,718	34
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,226	596	1,852	△862	△3,073	361	282	66
施設整備等による収支	収入									
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出									
その他の活動による収支										
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入	サービス区分間繰入金収入		5,787		862	3,073			180
		(高齢者)サービス区分間繰入金収入		5,787		862	3,073			180
		その他の活動収入計(7)	0	5,787	0	862	3,073	0	0	180
	支出	拠点区分間繰入金支出		2,268						
		サービス区分間繰入金支出	3,226	4,115	1,852		361	282	66	
		(高齢者)サービス区分間繰入金支出	3,226	4,115	1,852		361	282	66	
		その他の活動支出計(8)	3,226	6,383	1,852	0	361	282	66	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,226	△596	△1,852	862	3,073	△361	△282	△66
予備費支出(10)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0	0	0	0	0	0

高齢者支援事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計					
事業活動による収支	収入								
	受託金収入	77,075		77,075					
	市受託金収入	77,075		77,075					
	地域包括支援センター事業受託金収入	27,000		27,000					
	基幹型地域包括支援センター事業受託金収入	6,000		6,000					
	地域出張型介護予防事業受託金収入	100		100					
	要介護認定調査事業受託金収入	34,975		34,975					
	生活支援コーディネーター配置事業受託金収入	6,000		6,000					
	認知症推進員事業受託金収入	3,000		3,000					
	介護保険事業収入	55,138		55,138					
	居宅介護料収入(訪問介護)	20,030		20,030					
	(介護報酬収入)	18,703		18,703					
	介護報酬収入	18,703		18,703					
	(利用者負担金収入)	1,327		1,327					
	利用者負担金収入(一般)	1,327		1,327					
	居宅介護支援介護料収入	35,108		35,108					
	居宅介護支援介護料収入	22,361		22,361					
	介護予防支援介護料収入	12,747		12,747					
	事業活動収入計(1)	132,213	0	132,213					
	支出								
	人件費支出	116,980		116,980					
	職員給料支出	28,910		28,910					
	職員俸給	23,105		23,105					
	職員諸手当	5,805		5,805					
	職員賞与支出	9,894		9,894					
	準職員賃金支出	18,782		18,782					
	臨時職員賃金支出	43,707		43,707					
	法定福利費支出	15,687		15,687					
	事業費支出	956		956					
	保健衛生費支出	20		20					
	保険料支出	126		126					
	車輛費支出	719		719					
	諸謝金支出	88		88					
	手数料支出	3		3					
	事務費支出	12,009		12,009					
	福利厚生費支出	276		276					
	旅費交通費支出	170		170					
	職員等旅費交通費支出	170		170					
	研修研究費支出	213		213					
	職員等研修研究費支出	213		213					
	事務消耗品費支出	1,161		1,161					
	印刷製本費支出	644		644					
	修繕費支出	230		230					
	通信運搬費支出	1,897		1,897					
	業務委託費支出	95		95					
	手数料支出	163		163					
	保険料支出	639		639					
	賃借料支出	3,124		3,124					

高齢者支援事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計					
事業活動による収支	支出	土地・建物賃借料支出	645		645				
		租税公課支出	2,548		2,548				
		雑支出	204		204				
		事業活動支出計(2)	129,945		129,945				
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,268		2,268				
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)	0		0				
	支出								
その他の活動による収支									
		施設整備等支出計(5)	0		0				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0				
	収入	サービス区分間繰入金収入	9,902	△9,902					
		(高齢者)サービス区分間繰入金収入	9,902	△9,902					
		その他の活動収入計(7)	9,902	△9,902	0				
	支出	拠点区分間繰入金支出	2,268		2,268				
		サービス区分間繰入金支出	9,902	△9,902					
		(高齢者)サービス区分間繰入金支出	9,902	△9,902					
予備費支出(10)									
		その他の活動支出計(8)	12,170	△9,902	2,268				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△2,268		△2,268				
前期末支払資金残高(12)			0		0				
当期末支払資金残高(11)+(12)			0		0				

障がい者支援事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	障がい者福祉サービス等事業	障がい者サービス等利用計画作成事業	基幹相談支援センター事業	障がい者地域活動支援センター事業					
収入	受託金収入		230	68,354	9,000	77,584		77,584	
	市受託金収入		230	68,354	9,000	77,584		77,584	
	障がい支援区分認定調査事業受託金収入		230			230		230	
	基幹相談支援センター事業受託金収入			68,354		68,354		68,354	
	障がい者地域活動支援センター事業受託金収入				9,000	9,000		9,000	
	障がい福祉サービス等事業収入	68,675	9,011			77,686		77,686	
	総合支援給付費収入	68,213	9,011			77,224		77,224	
	介護給付費等収入	68,213				68,213		68,213	
	サービス利用計画作成費収入		9,011			9,011		9,011	
	利用者負担金収入	462				462		462	
	事業活動収入計(1)	68,675	9,241	68,354	9,000	155,270		155,270	
事業活動による収支	人件費支出	67,851	10,251	57,953	8,060	144,115		144,115	
	職員給料支出	11,810	61	25,996	49	37,916		37,916	
	職員俸給	7,791		19,134		26,925		26,925	
	職員諸手当	4,019	61	6,862	49	10,991		10,991	
	職員賞与支出	3,330		8,036		11,366		11,366	
	準職員賃金支出	3,819	8,697	15,908	6,876	35,300		35,300	
	臨時職員賃金支出	43,873				43,873		43,873	
	退職給付支出	437				437		437	
	法定福利費支出	4,582	1,493	8,013	1,135	15,223		15,223	
	事業費支出	334	114	1,778	306	2,532		2,532	
	保健衛生費支出				46	46		46	
	消耗器具備品費支出	38			136	174		174	
	保険料支出	50	9	22	7	88		88	
	車輦費支出	114	105	802		1,021		1,021	
	諸謝金支出	88		60	117	265		265	
	業務委託費支出			894		894		894	
	手数料支出	44				44		44	
	事務費支出	3,215	1,472	8,623	634	13,944		13,944	
	福利厚生費支出	561	24	106	21	712		712	
	職員被服費支出	60				60		60	
	旅費交通費支出	36	24	100	4	164		164	
	職員等旅費交通費支出	36	24	100	4	164		164	
	研修研究費支出	35	14	66	6	121		121	
	職員等研修研究費支出	35	14	66	6	121		121	
	事務消耗品費支出	120	72	516	161	869		869	
	印刷製本費支出	259	87	230	120	696		696	
	修繕費支出	150				150		150	
	通信運搬費支出	366	264	708	275	1,613		1,613	
	業務委託費支出	450				450		450	
	手数料支出	10	15	48	14	87		87	
	保険料支出	145	75	464		684		684	
	賃借料支出	362	884	85	33	1,364		1,364	
	土地・建物賃借料支出	650				650		650	
	租税公課支出	1	13	6,300		6,314		6,314	
	雑支出	10				10		10	
	事業活動支出計(2)	71,400	11,837	68,354	9,000	160,591		160,591	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,725	△2,596	0	0	△5,321		△5,321	

障がい者支援事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計		
		障がい者福祉サ ビス等事業	障がい者サービス等 利用計画作成事業	基幹相談支援セン ター事業	障がい者地域活動 支援センター事業					
施設整備等 による収支	収入									
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0		0		
施設整備等 による収支	支出									
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0		0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		0		
その他の活動 による収支	収入									
	拠点区分間繰入金収入	5,321				5,321		5,321		
	サービス区分間繰入金収入		2,596			2,596	△2,596			
	(障がい者)サービス区分間繰入金収入		2,596			2,596	△2,596			
	その他の活動収入計(7)	5,321	2,596	0	0	7,917	△2,596	5,321		
	支出									
	サービス区分間繰入金支出	2,596				2,596	△2,596			
	(障がい者)サービス区分間繰入金支出	2,596				2,596	△2,596			
	その他の活動支出計(8)	2,596	0	0	0	2,596	△2,596	0		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,725	2,596	0	0	5,321		5,321		
	予備費支出(10)	0	0	0	0	0		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0		0		
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0		0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0		0		